

「さいたま子ども・青少年のびのび希望(ゆめ)プラン」

進 行 管 理 表

【 子ども・子育て支援事業計画必須記載事業 】

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の 見込み	R1確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所 管	
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価				
1	幼稚園・認定 こども園	幼稚園や認定こども園(幼稚園部分)で、教育を希望する3歳～小学校就学前までの児童に対して、幼稚園などの施設の必要量を確保し、教育・保育の提供体制を整えます。	入園児 数	人	全市	20,255	20,255	—	17,966	B	目標値20,255人のところ、17,966人で89%となりましたので、B評価としました。	就労状況を問わず、幼児教育に対するニーズに応えることができるよう、幼稚園における預かり保育の更なる充実を支援します。 令和元年10月から始まった幼児教育・保育の無償化の手続き等について、各世帯や幼稚園にわかりやすく周知します。	A	A	A	B	年間を通じて長時間の預かり保育を実施する私立幼稚園を「子育て支援型幼稚園」として認定し(令和元年度末時点で17園)、保護者の就労等により「保育を必要とする」園児に係る預かり保育利用料の軽減を行うことで、保育の受け皿の確保を行いました。 その結果、令和元年度末時点において、量の見込みに対する確保方策が89%となったことから、B評価としました。	B	幼児政 策課	
					1号 認定	17,408														14,717
					2号 認定	2,847														3,249
2	保育所等(3 ～5歳児)	保育需要の高い地域を中心に、保護者の就労などの事由により保育を必要とする3歳～小学校就学前までの児童を保育するため、認可保育所などの新設や定員増を進めます。	定員	人	全市	12,626	12,626	—	13,608	A	認可保育所の新設整備(16か所)及び定員変更を実施した結果、令和元年度末時点で確保方策を上回る定員増を達成したため、A評価としました。 また、令和2年度の定員増に向けて、社会福祉法人等に対する施設整備への補助及び支援を実施しました。	令和2年4月1日時点において387人の保育所等利用待機児童が生じています。また、共働き世帯の増加や駅周辺や区画整理が完了した地域等における住宅建設などにより、今後も更なる保育需要の増加が見込まれます。	A	A	A	A	保育需要の高い地域を中心に、認可保育所等の新設や定員増を毎年度実施し、平成27年度から令和元年度の5か年で、3～5歳児の定員を3,423人分増やしました。その結果、令和元年度末時点で確保方策を上回る定員増を達成したため、A評価としました。	A	のびの び安心 子育て 課	
3	保育所等(0 ～2歳児)	保育需要の高い地域を中心に、保護者の就労などの事由により保育を必要とする0歳～2歳までの児童を保育するため、認可保育所や地域型保育事業などの新設や定員増を進めます。	定員	人	0歳児 全市	2,347	2,347	—	2,273	B	認可保育所の新設整備(16か所)及び定員変更、地域型保育の整備(5か所)を実施しましたが、令和元年度末時点での施設定員が確保方策を下回ったため、B評価としました。 また、令和2年度の定員増に向けて、社会福祉法人等に対する施設整備への補助及び支援を実施しました。	令和2年4月1日時点において387人の保育所等利用待機児童が生じています。また、共働き世帯の増加や駅周辺や区画整理が完了した地域等における住宅建設などにより、今後も更なる保育需要の増加が見込まれます。	A	A	A	B	保育需要の高い地域を中心に、認可保育所等の新設や定員増を毎年度実施し、平成27年度から令和元年度の5か年で、0～2歳児の定員を3,436人分増やしましたが、令和元年度末時点での施設定員が確保方策を下回ったため、B評価としました。	B	のびの び安心 子育て 課	
					認可保 育所等		1,894	—	1,722											
					地域型 保育	453	—	551												
					1～2歳 児全市	10,573	10,573	—	9,081											
					認可保 育所等		9,033	—	7,321											
地域型 保育	1,540	—	1,760																	

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の 見込み	R1確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所管
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価			
9	放課後児童 クラブ	<p>小学校に就学している児童の保護者が、就労等により児童を保育できない場合に、放課後等に家庭に代わる生活の場を確保し、児童の健全な育成を図るとともに、保護者の仕事と子育ての両立支援を図ります。</p> <p>放課後児童クラブの待機児童の解消は喫緊の課題となっていますが、児童福祉法の改正に伴い、平成27年度からは公設クラブの対象児童が全学年に拡大されたため、民設クラブの整備をより積極的に進め、待機児童の解消を図ります。</p> <p>また、毎年度、関係部局と協議の上で新たな活用可能校の選定を行い、学校、地域との連携のもと、余裕教室等の活用を引き続き推進します。さらに、国が推進している18時半以降の開所について、引き続き実施します。</p>	受入可能児童数	人	全市	12,100	12,103	—	11,641	A	<p>待機児童の多く出ている小学校区を中心に14か所の民設クラブを開設するなど、受入可能児童数を拡大した結果、目標の12,103人に対し11,641人と、約96%を達成することができたため、A評価としました。</p> <p>また、委託料基準額の一部改定や処遇改善費補助金の拡充など既存民設クラブの支援強化に努め、児童の受入促進を図った結果、前年同時期に比べ、409人の入室児童数増加となりました。待機児童数は369人となり、23人の減少となりました。</p> <p>余裕教室の活用については、教育委員会と連携し、小学校1校において民設放課後児童クラブを整備しました。</p>	<p>民設クラブの整備により受入可能児童数は拡大したものの待機児童数は微減となっているため、各小学校区の待機児童数、小学校児童数の推移見込、大規模開発等の状況を踏まえ、より効果的な整備を実施していく必要があります。</p>	A	A	A	A	<p>放課後児童クラブに対する利用ニーズが年々高まるなかで、待機児童の解消には至らなかったものの、民設放課後児童クラブの積極的な整備により受入可能児童数を3,016人拡大しました。</p> <p>また、余裕教室等の活用については、教育委員会と連携し、小学校5校において合計7か所の民設放課後児童クラブを整備しました。</p>	A	青少年 育成課
10	時間外保育 (延長保育) 事業	<p>保護者の就労形態の多様化や通勤の長時間化等に伴い、11時間の開所時間を超えて必要とされる、保育需要に対応します。</p>	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	468,000	227	404,470	234	A	<p>認可保育所の整備に伴い延長保育の実施施設数が増加し、234施設となったためA評価としました。</p>	<p>保護者の就労形態の多様化や通勤の長時間化等に伴い、年々増加している保育需要に対応できるよう、保育施設整備と併せて延長保育の実施施設も整備する必要があります。</p>	A	A	A	A	<p>認可保育所の整備に伴い延長保育の実施施設数が増加し234施設となり、目標値を上回ることができたため、A評価としました。</p>	A	保育課
11	子どもショート ステイ事業	<p>乳児から小学校修了までの児童の保護者が、疾病、疲労、怪我、看護、冠婚葬祭、出張、災害等の理由により、家庭での養育が一時的に困難になったとき、児童養護施設等で、児童を短期間預かることにより、緊急時における子育て負担の解消を図ります。</p> <p>なお、子どもショートステイを利用する保護者(生活保護世帯・市町村民税非課税世帯のひとり親家庭等)に対し、利用料を軽減します。</p>	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	70	6	34	6	A	<p>確保方策である施設数について、目標の6施設を達成したため、A評価としました。</p>	<p>利用の相談があっても、施設に空きがないと利用できないことがあります。事業を効果的に実施する方策として、引き続き実施場所の拡充等の検討をしていく必要があります。</p>	B	A	A	A	<p>家庭での養育が一時的に困難となった際に、児童養護施設等で、児童を短期間預かることにより、緊急時における子育て負担の解消を図ることができました。</p>	A	子ども 家庭総 合セン ター総 務課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の 見込み	R1確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所 管
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価			
12	トワイライトステイ事業	保護者が仕事や緊急の所用により、夜間に不在となり、家庭において児童を養育することが一時的に困難となった場合、児童を一時的に預かります。 なお、トワイライトステイを利用する保護者(生活保護世帯・市町村民税非課税世帯等)に対し、利用料を軽減します。	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	100	2	60	2	A	延べ利用者数は60人でしたが、実施施設数については目標値の2施設を維持していることから、A評価としました。	保護者の就労形態の多様化に伴い、夜間保育を行う本事業についても継続して需要が見込まれます。 今後の社会状況の変化や利用状況等の推移を注視し、需要の把握を行う必要があります。	A	A	A	A	実施施設数については目標値の2施設を維持していること、さいたま市ウェブサイト及び子育てWEBを通じて夜間保育が必要な方への周知を図ったことから、A評価としました。	A	保育課
13	子育て支援センター(単独型)事業	子育て家庭の負担感、不安感を軽減するため、市内に10施設ある子育て支援センター(単独型)において、育児相談や保護者の交流が気軽にできる仕組みや場所を提供することで、地域の子育て支援機能の充実を図り、子どもの健やかな育ちを促進します。	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	292,000	10	218,509	10	B	施設数は目標値を達成しているものの、延べ利用者数が目標を下回ったため、B評価としました。 父親の育児参加を促進するため、月に2回実施していた「パパサンデー」を3か所で月4回に増やして実施したところ、男性保護者の利用割合が向上しました。	保育所入所者数の増加に伴い、子育て支援センターの利用者が減少していますが、土日開催のイベントを充実させるなど、男性の利用者増を含め、より多くの利用者が訪れるような工夫を行っていく必要があります。 また、新型コロナウイルス感染症の影響により、利用者数の減少が見込まれるため、事業の内容を充実させることにより利用者の満足度を高める方策を検討する必要があります。	A	A	B	B	子育て支援センターの利用人数は年々減少していますが、日曜開室や父親の参加しやすいイベントを増やしたところ、男性保護者の利用割合が増加し、母親の子育てに対する負担感、不安感の軽減につながったものと考えます。今後は講座やイベントの充実を図ることに加え、利用者の満足度向上につながる取り組みが必要です。	B	子育て支援政策課
14	子育て支援センター(保育所併設型)事業	保育所を地域の子育て家庭に開放し、子育てに関する相談指導や、交流の場を提供することにより、地域の子育て支援機能の充実を図り、子育ての不安感等を緩和し、子どもの健やかな育ちを促進します。	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	141,900	56	112,858	55	A	延べ利用者数は112,858人でしたが、実施施設数は55施設となったため、A評価としました。	少子化や核家族化に伴い、保護者の子育ての不安感等を緩和する本事業の必要性も高まっていることから、保育施設整備と併せて子育て支援センター事業の実施施設も整備を進めるとともに、子育て世帯に対して更なる事業内容の周知を図る必要があります。	A	A	A	A	実施施設数については55施設となっており、確保方策の90%を達成していること、さいたま市ウェブサイト及び子育てWEBを通じて子育て世帯への周知を図ったことから、A評価としました。	A	保育課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の 見込み	R1確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所 管
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価			
15	のびのび ルーム事業	子育て中の保護者と3歳未満の子どもの遊び場・交流の場として、学校開校日の午前9時から12時まで、放課後児童クラブを無料で開放することで、親子で一緒に遊んだり、子育てに悩む親同士が語り合える場を類似施設と整理・統合を行いながら整備し、核家族世帯にある子育て家庭の孤立化を防止するとともに、乳幼児の健全育成と公共施設の有効活用を図ります。	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	41,100	33	34,724	31	B	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、3月は全ルーム閉室したこともあり、延べ利用者数が目標を下回ったため、B評価としました。 ルーム運営の質の向上を図るため、手遊びや読み聞かせ、紙芝居など独自のイベントを開催しました。 また、のびのびルームごとに月1回連絡会議を開き、現状の課題点を把握するとともに改善に努めました。	のびのびルームの所在地や広狭などの理由により利用人数にばらつきがあります。利用者増に向け、ルーム独自にチラシを作成し配布するとともに、ルームの利用者へ口頭でイベントの周知を図ります。 また、利用人数が極端に少ないルームについては、近隣の子育て支援拠点等の設置状況を見て、ルームの継続について検討する必要があります。	A	A	B	A	のびのびルームを31ルーム運営してきたことで、核家族世帯の孤立化の防止に寄与できたと考えられます。しかしながら、のびのびルーム全体の利用者数は、年々、減少傾向となっています。引き続き親子の仲間づくりや子どもの育ち、親の育ちを促進するため、マネージャーから積極的に声掛けをしきつかけづくりをするともに、各種イベントを開催し、市HPやチラシだけでなく、SNSの活用も検討するなどし広報内容を充実させ、利用の促進を図ります。	B	子育て 支援政 策課
16	預かり保育事業(幼稚園)	市内に104施設ある私立幼稚園(認定こども園含む)において、正規の教育時間の前後に預かり保育を行うことで、就労を希望する保護者に、幼稚園という選択肢を提供し、保育の受け入れ先を拡大します。	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	233,000	89	385,299	78	B	私立幼稚園等が在園児を対象に実施する預かり保育事業について、補助金を交付しました。 令和元年度補助実績においては、延べ利用者数(385,299人)は目標(233,000人)を上回りましたが、施設数(78施設)は目標(89施設)を下回ってしまったため、B評価としました。	令和元年度は、平成30年度に比べ、預かり保育延べ利用者数及び補助金の申請施設数は増加しました。 引き続き補助金の制度の周知に努め、補助金を活用してさらに預かり保育の長時間化・通年化を図り、就労を希望する保護者でも幼稚園を選べるような環境を整えていく必要があります。	A	A	B	B	預かり保育事業に対する補助金の交付を通じて、私立幼稚園等における預かり保育の受入体制を充実させ、目標を上回る利用者数を確保することができました。しかし、預かり保育事業を実施する施設数は一定程度で留まっており、就労を希望する保護者に、幼稚園という選択肢を幅広く提供できるようにするためにも、引き続き補助金の制度周知に努め、預かり保育事業の拡大を図っていきます。	B	幼児政 策課
17	一時預かり事業(保育所)	保護者の就労形態の多様化、傷病、入院、及び保護者の育児疲れの解消等に対応するため、一時的に保育を必要とする児童を保育所において預かります。	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	36,100	91	27,670	83	A	延べ利用者数は27,670人でしたが、実施施設数は83施設のためA評価としました。	核家族化の進行等に伴い、定期利用の保育需要が高まっている中、本事業についても継続した需要が見込まれます。 今後の社会状況の変化や利用状況等の推移を注視し、保育施設整備と併せて、受け入れ体制を整える必要があります。	A	A	A	A	・実施施設数については83施設となっており、確保方策を概ね達成しました。 ・実施施設のうち、補助金交付対象となる民間施設に対し周知を行い、申請のあった施設に対して補助を行いました。 ・さいたま市ウェブサイト及び子育てWEBを通じて一時保育が必要な方への周知を図りました。 以上のことから、A評価としました。	A	保育課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の 見込み	R1確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所 管
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価			
18	一時預かり事業(単独型子育て支援センター)	子育て支援事業としての一時預かりを単独型子育て支援センターにおいて実施することにより、保護者の子育てに起因する心理的・身体的負担の軽減を図り、子どもの健やかな育ちを促進します。	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	2,300	2	1,959	2	B	施設数は目標を達成したものの、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月は施設を休館したこともあり、延べ利用者数が目標を下回ったため、B評価としました。	単独型子育て支援センター運営法人の自主事業として運営し、市から補助限度額の上限の補助金を交付していますが、事業の採算が取れていない施設があります。利用者数の増加に向けて、引き続き事業の周知を図る必要があります。	A	A	B	A	令和元年度は新型コロナウイルス感染症の影響で例年よりも利用者が減少しましたが、計画期間を通して子育てに起因する心理的・身体的負担の軽減に寄与できたと考えます。引き続き利用者数の増加に向けて、事業の周知を図る必要があります。当初は量の見込みを達成するための確保方策として施設を3か所設置するものとして目標を設定していましたが、2施設で量の見込みに対応できると判断し、中間見直しで目標値を3施設から2施設に修正しました。計画期間を通してニーズに対応できたことからA評価としました。	A	子育て支援政策課
19	病児保育事業	保護者の子育てと就労の両立を支援するため、認可保育所等に通所中の児童が、病気又は病気の回復期にあつて、保育施設での集団保育が困難な期間に、医療機関等に併設した専用スペースにおいて一時的に保育を行います。 なお、病児保育施設を利用する児童の保護者(生活保護世帯・市町村民税非課税・均等割額のみ世帯等)に対し、病児保育利用料の全部又は一部を助成します。	延べ利用者数 ／施設数	人／施設	全市	4,100	11	3,142	10	A	実施施設数は11施設目標のところ10施設であったため、A評価としました。	核家族化や女性の社会進出等に伴い、本事業の必要性も高まることが予想されます。また、令和元年10月から開始された幼児教育・保育無償化に伴い、本事業の対象となる児童が拡大し、利用者が増加していくことが見込まれるため、今後の利用状況等の推移を注視し、整備していく必要があります。	A	A	A	A	平成27年度から令和元年度にかけて、病児保育室の設置を進めた結果、施設数が10施設となりました。目標とする達成値には届かなかったものの、量の実績値に対応できる施設数を確保することができました。	A	保育課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の 見込み	R1確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所 管
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価			
20	ファミリー・サ ポート・セン ター運営事業	育児の援助を受けたい方 (依頼会員)と育児の援助を 行いたい方(提供会員)の相 互援助活動により、子ども の預かりや保育施設などへの 送迎を行うことで、子どもを 持つすべての家庭が安心して 育児・仕事を続けられる環 境を整備し、地域の子育て 支援の推進を図ります。	延べ利 用者数 /提供 会員数	人	全市	15,700	1,045	19,268	1,129	A	市報及び市ホームページ 等の媒体で会員募集記事を 掲載するとともに、会員募集 のチラシを市施設で配布す るなど会員の増加に努めた 結果、確保方策としての提供 会員数が1,129人となり目標 値を上回ったため、A評価と しました。 また、ひとり親家庭がファミ リ・サポート・センターを利用 した場合、月額2万円を限度 として利用料の半額を助 成しました。	支援を必要としている家庭 への更なる周知が必要で す。 また、依頼会員からの援助 依頼の増加に対応するた め、提供会員の登録数増加 も必要です。	A	A	A	A	市報及び市ホームページ 等の媒体で会員募集記事を 掲載するとともに、会員募集 についてのチラシを自治会を 通じて回覧することにより、 計画期間の全てにおいて、 確保方策としての提供会員 数は目標値を達成すること ができたため、A評価としまし た。	A	子育て 支援政 策課
21	子育て緊急 サポート事業	育児の援助を受けたい方 (利用会員)と育児の援助を 行いたい方(サポート会員) の相互援助活動により、病 児の預かりや宿泊を伴う子 どもの預かりなどを行うこと で、地域の子育て支援の推 進を図ります。	延べ利 用者数 /サ ポート会 員数	人	全市	1,440	150	1,623	155	A	市報及び市ホームページ 等の媒体で会員募集記事を 掲載し、会員の増加に努め た結果、確保方策としてのサ ポート会員数が155人とな ったため、A評価としました。 また、ひとり親家庭が子育 て緊急サポートを利用した場 合、月額2万円を限度として 利用料の半額を助成しまし た。	支援を必要としている家庭 への更なる周知が必要で す。 また、利用会員からの援助 依頼の増加に対応するた め、サポート会員の登録数 増加も必要です。	A	A	A	A	市報及び市ホームページ 等の媒体で会員募集記事を 掲載することで、計画期間の 全てにおいて、確保方策とし てのサポート会員数は目標 値を達成することができたた め、A評価としました。	A	子育て 支援政 策課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1 量の 見込み	R1 確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所 管
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価			
24	子育て支援 総合コーデ ィネート事業	子育て家庭や子育て支援 関係者の最も高いニーズ は、「いつ・どこで・誰が・ど んな事を行っているのか」と いう情報であることが再認 識されたことから、市内の子 育てに関する情報を一元的 に把握し、発信していきま す。	箇所数	か所	全市	1	1	—	1	A	「子育て応援ダイヤル」によ る電話相談を実施したほか、 「さいたま子育てWEB」の管 理運営及び「子育て応援ブ ック」をはじめとした各種子 育て情報誌の編集・発行によ り、市内の子育て情報を集 約し、発信しました。 子育て支援総合コーデ ィネーターを子育て支援政策 課及び区ごとに配置するも のとして、量の見込みを作成 していましたが、区ごとに妊 娠出産包括支援センターが 設置されたことを受け、平成 30年度から目標値を修正し、 進捗状況が100%となったこ とからA評価としました。	多様化する電話相談や メールによる育児相談につ いてはコーディネーターのみ で完結できないケースもある ため、対応が難しい場合に は他部署や他機関と連携 し、問題解決に向けて対応し ています。今後も、他機関と の連携を継続していく必要が あります。	A	C	C	A	当初は子育て支援総合 コーディネーターを子育て支 援政策課及び区ごとに配置 するものとして目標を設定し ていましたが、妊娠出産包括 支援センターが平成28年度 に3区、平成29年からは全区 に設置され、各区の相談窓 口体制が強化されたため、 別途コーディネーターを配置 せず連携して対応すること とし、平成30年度から目標値を 修正しました。 計画期間全体にわたり「子 育て応援ダイヤル」を実施し てきたほか、「さいたま子育 てWEB」の管理運営及び「子 育て応援ブック」をはじめとし た各種子育て情報誌の編 集・発行により、市内の子育 て情報を集約し、発信してき ました。助けを必要としてい る方からの問い合わせに対 しては、子育て支援総合コー ィネーターが回答できるも のは回答し、専門的な内容 については、適切な相談先 を案内することができたこと からA評価としました。	A	子育て 支援政 策課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の 見込み	R1確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所 管
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価			
25	保育コンシェルジュ事業	保育コンシェルジュを配置し、保育を希望する保護者からの保育施設に関する相談を受け、保護者の就労状況やニーズを踏まえながら、保育所や幼稚園、一時預かり保育、幼稚園の預かり保育等、情報の提供を行います。 また、保育所に入所できなかった世帯への情報提供や状況確認を行うことで、保護者のニーズに沿えるようアフターフォローを行います。	保育コンシェルジュの人数	人	全市	10	10	—	10	A	全区の支援課に保育コンシェルジュを配置し、保育所等の利用に関する相談受付、保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォロー、個別のニーズに合った保育施設や保育サービスについての情報提供を行うなど、区役所窓口休日開設日も含め、相談受付を実施しました。 目標値に対する進捗状況が平成30年度に引き続き100%であるため、A評価としました。	待機児童、保育所等利用保留児童が今後も見込まれることから、引き続き保育コンシェルジュを全区の支援課に配置し、相談受付や情報提供、アフターフォロー等を行うことにより、保育施設や保育サービスと利用希望者を適切に結び付けていく必要があります。 また、保育コンシェルジュサービスに関して、市民満足度を向上させるため、利用者のニーズを的確に把握し、効率的な情報提供を行っていく必要があります。	B	A	A	A	各年度において、保育コンシェルジュを全区支援課に配置し、保育所等の利用に関する相談受付や情報提供、保育所等利用保留児童の保護者に対するアフターフォローを実施しました。	A	幼児政策課
27	妊婦健康診査事業	妊娠中の異常を早期に発見するとともに、心身ともに母体の健康を保ち胎児の健全な発育を促すため、健康診査費用の一部助成を行います。	件数	件	全市	9,940	9,940	—	9,818	A	令和元年度の母子健康手帳交付数は10,783件、妊婦健康診査1回目受診者数は9,818件、受診率は91.1%でした。令和元年度の進捗状況は99%であることから、A評価としました。 年間を通して、市報およびホームページ等で妊婦健康診査の周知を行いました。	初回の妊婦健康診査は、妊娠初期(およそ15週目まで)の受診を想定していますが、妊娠週数が20週以降に妊娠の届出をし、母子健康手帳及び妊婦健康診査の助成券の交付を受けた方は全体の0.8%(83名)となっています。妊娠に気付いた妊婦が早期に妊娠の届出を行い、母子健康手帳や助成券の交付を受けることができるよう、今後も市報やホームページ等を通じて積極的に周知していきます。	A	A	A	A	計画期間中は常に高い受診率を維持しました。これは、市報・ホームページ・妊娠・出産包括支援センター等を通じて、妊婦健康診査の周知活動、受診勧奨を継続的に行ってきたことの成果であると考えます。	A	地域保健支援課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の見込み	R1確保方策(目標)	R1量の実績値	R1達成値	R1評価	R1年度事業実施内容・成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和元年度)における事業実績の分析と評価	計画期間における総合評価	所管
													H27評価	H28評価	H29評価	H30評価			
29	妊産婦・新生児訪問指導事業	妊婦健康診査の結果、保健指導が必要とされた妊婦、出生連絡票により訪問希望のあった新生児、乳児及びその保護者(里帰り出産を含む)を対象とし、妊産婦・新生児及び乳児の健康増進と育児不安の軽減を図るため助産師・保健師等が訪問指導を実施します。	訪問件数	件	全市	12,600	12,600	—	13,440	A	妊産婦・新生児訪問は、目標値を超える実施件数であり、対象者の健康増進と産後の子育て不安の軽減を図ったためA評価としました。 継続支援が必要な対象者については、訪問後にカンファレンスを実施し、支援方針を検討する等、きめ細やかな支援につなげることができました。	妊産婦・新生児訪問は、ハローエンゼル訪問と併せ、乳児全戸訪問事業となっており、すべての乳児のいる家庭を訪問し、子育ての孤立化を防ぐ等の目的があります。 令和元年度中に出生の届出があった数(10,323人)に対して、妊産婦・新生児訪問を受けた新生児・乳児数は6,758人であり、妊産婦・新生児訪問の利用割合は65.5%でした。より多くの方が妊産婦・新生児訪問指導事業を利用できるように、今後も妊娠届出時の案内やホームページの掲載等で周知を継続していく必要があります。	A	A	A	A	妊娠届出時や保健センター事業等を通して案内を継続してきたことが、平成27年以降の訪問件数の伸びに繋がったと考えられます。	A	地域保健支援課
30	ハローエンゼル訪問事業	生後4か月までの乳児のいるすべての家庭のうち、産婦・新生児訪問等を利用しなかった家庭を、民生委員・児童委員や保健愛育会員などの子育て支援経験者が訪問し、子育てに関する不安や悩みの相談や子育て支援の情報提供を行います。	実施件数/実施体制・機関	件	全市	3,750	実施体制84人 実施機関子育て支援政策課	3,015	81	A	ハローエンゼル訪問は産婦新生児訪問と併せ、乳児家庭全戸訪問事業として実施しており、年々、産婦新生児訪問の割合が増え、ハローエンゼル訪問事業の対象世帯が減少しています。量の見込みは目標値を下回っていますが、月1回行う連絡調整・検討会議で、エンゼルコーディネーターと各区のエンゼル訪問員、保健センター、支援課で調整を図る機会を持ったことや、フォローアップ研修等を開催し、訪問員のスキルアップを図ったことで効果的な訪問ができ、対象人数3,193人のうち94.4%(3,015人)を訪問することができました。また、訪問の実施体制として、エンゼル訪問員を81名(目標値の96%)配置したため、A評価としました。	少子化や核家族化の進展に対し、子育て世帯の孤立化を防止する観点からも本事業の重要度は年々高くなっています。 また、継続的な支援が必要とされる家庭への援助を関係機関と連携して実施していく必要があります。	A	A	A	A	さいたま市民生委員児童委員協議会及びさいたま市保健愛育会を通じてエンゼル訪問員の推薦を受け、計画期間全てにおいてエンゼル訪問員数は、目標値の90%以上を確保することができ、対象家庭に対して子育てに関する不安や悩みの相談、子育て支援の情報提供を行うことができたため、A評価としました。	A	子育て支援政策課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の見込み	R1確保方策(目標)	R1量の実績値	R1達成値	R1評価	R1年度事業実施内容・成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和元年度)における事業実績の分析と評価	計画期間における総合評価	所管
													H27評価	H28評価	H29評価	H30評価			
45	子育てヘルパー派遣事業	<p>体調不良で、昼間、家事や育児の手伝いをしてくれる方がいないなど、妊娠中や産褥期を含め、一定条件を満たす子育て家庭に保護者の在宅時にヘルパーを派遣し、家事・育児援助を行うことにより、体調不良時における子育て負担の軽減を図ります。</p> <p>また、保健所・保健センターが実施する各種母子保健事業により、虐待予防の視点から把握された養育支援が必要である家庭に対してヘルパーを派遣し、家事・育児援助を行います。</p> <p>なお、子育てヘルパーを利用する保護者(生活保護世帯・市町村民税非課税世帯・ひとり親家庭等医療費受給世帯等)に対し、利用料を軽減します。</p>	実施事業者数	者	全市	—	2	—	8	A	<p>安定的にヘルパーを派遣できるよう事業者数を増やすことが課題でしたが、令和元年度は事業者数を8者とすることができ、目標を達成しましたので、A評価としました。</p>	<p>ヘルパー派遣を行う事業者の確保が課題です。令和元年度の目標は達成しましたが、今後においても市内全域で、安定的にヘルパーを派遣することができるよう事業者を確保していく必要があります。</p>	C	C	C	C	<p>平成27年度から平成30年度は事業者を増やすことができませんでしたが、最終年度に目標を達成できたことから、概ね達成としてB評価としました。</p> <p>本事業の主な受託者は、訪問介護事業者であり、近年、介護人材が慢性的に不足する状況にあります。令和元年度は、ベビーシッター事業を実施する法人や有償のボランティア組織といった訪問介護事業者以外の者を含め受託者を増やすことができ、目標を達成することができました。希望者が利用できる体制を整えるためには、今後も継続して事業者数を増やしていく必要があります。</p>	B	子育て支援政策課
46	子ども虐待予防家庭訪問事業	<p>子育ての不安や虐待のおそれ、そのリスクを抱える家庭に対し、子ども家庭支援員を派遣し、子育て等の相談・支援を行うことにより、地域における児童虐待発生の予防を図ります。</p>	支援目標の達成率	%	全市	—	92	—	85.7	A	<p>令和元年度の子ども家庭支援員による訪問家庭数は66件でした。支援終了した家庭35件のうち、支援目標が達成できた家庭は30件であり、目標達成率は85.7%でした。目標値に対する達成値の割合は93.2%のためA評価としました。</p> <p>また、支援技術の向上を図ることを目的に子ども家庭支援員に対して研修を行いました。</p>	<p>養育上の問題を抱える家庭への訪問となるため、子ども家庭支援員には、専門的な知識や技術が求められます。</p> <p>子ども家庭支援員を対象にした研修会を開催したり、情報交換を図る機会を設けることで、支援員のスキルアップを図り、支援目標の達成に努めます。</p>	A	A	A	A	<p>養育上の問題を抱える家庭に対し、妊娠中から切れ目ない支援を行うことで、計画期間を通して支援目標の達成率が目標値の90%以上となったため、A評価としました。</p>	A	地域保健支援課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の 見込み	R1確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所 管
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価			
75	さいたま市放 課後子ども総 合プラン	希望するすべての就学児童が多様な体験・活動を行えるよう、放課後児童クラブに入室する児童がチャレンジスクールにも参加できる一体型又は連携による実施を推進します。 また、子ども未来局及び教育委員会共催による本プランの推進委員会を開催し、両事業の進行管理を行います。	対象箇 所数	箇所	全市	—	62	—	62	A	各チャレンジスクールの代表者が集まる会議において、放課後児童クラブに入室する児童がチャレンジスクールに参加できるよう依頼しました。 放課後児童健全育成事業委託説明会において、チャレンジスクールとの連携について説明するとともに、送迎方法等に関する各チャレンジスクールとの調整・連携などについて依頼しました。 その結果、学校敷地内及び隣接市有地に放課後児童クラブとチャレンジスクールを設置し、同事業を一体型で実施しているチャレンジスクールが、62箇所であったため、A評価としました。	放課後児童クラブに入室する児童を参加対象外としているチャレンジスクールにおいては、送迎等に対応するためのボランティアスタッフの不足等の課題があります。 そのため、放課後児童クラブ及びチャレンジスクールに対し、放課後児童クラブに入室するより多くの児童がチャレンジスクールに参加できるよう、調整・連携について働きかけを行っていく必要があります。	A	A	A	A	放課後児童クラブ運営事業者及びクラブ職員へ向け、チャレンジスクールとの連携・調整、チャレンジスクールへの児童の参加について働きかけを行う機会を設けました。また、本プランの推進委員会を開催し、各事業の進捗状況等について報告・共有するとともに、連携時の課題等について協議を行いました。	A	青少年 育成課・ 生涯学 習振興 課

【様式1】子ども・子育て支援事業計画必須記載事業

事業番号	事業名	事業概要及び目標	指標	単位	区分	R1量の 見込み	R1確保 方策 (目標)	R1 量の 実績値	R1 達成値	R1 評価	R1年度事業実施内容・ 成果及び評価	今後の課題	過年度評価				計画期間(平成27年度～令和 元年度)における 事業実績の分析と評価	計画期 間にお ける総 合評価	所 管
													H27 評価	H28 評価	H29 評価	H30 評価			
91	妊娠・出産包 括支援事業 (利用者支援 事業・母子保 健型)	保護者の育児不安等の軽減や孤立の防止を図り、家庭の養育力の向上を目指すため、区役所保健センター内に妊娠・出産包括支援センターを設置し、保健師、助産師等の専門職が妊娠期から子育て期にわたるまでの母子保健や育児に関する様々な悩み等に対応します。	妊娠・出 産包括 支援セン ターの開 設	区	全市	—	10	—	10	A	令和元年度は、より多くの妊婦に妊娠届出時に専門職による情報提供や相談ができるように工夫し、妊娠期からの切れ目ない支援を実施できたことからA評価としました。 モデル区(大宮・浦和・南・緑)で休日開庁日や支所・市民の窓口等に母子保健相談員の派遣を開始し、324人の妊婦に妊娠届出時に専門職が対応することができました。また、中央区では1月に庁舎が移転したことに伴い平日の区民課での交付をやめすべて妊娠・出産包括支援センターで交付する体制を取り、専門職による母子健康手帳交付率が90.6%に上昇しております。令和元年度全妊娠届出10,783件のうち、届出時の専門職による面接実施が8,099件(75.1%)でした。 また、10区共通様式のアンケート作成、外国人妊婦への対応として英語版の妊娠届出用紙の作成と中国語・韓国語の対応表の作成をするなど、より充実した支援に向けて取り組むことができました。	母子保健相談員が妊娠届出を受理し、情報提供や相談等の支援を行うとともに、早期に支援を開始することが重要となりますが、全妊娠届出に占める妊娠届出時の専門職による面接の割合は75.1%です。妊娠届出時の専門職による母子健康手帳の交付を100%に近づけるための工夫をさらに検討する必要があります。	—	—	—	A	平成29年度に10区で妊娠・出産包括支援センターを開設し、継続して運営することで、妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援に取り組むことができました。妊娠届出時の専門職による面接率は、平成29年度の68.4%から令和元年度は75.1%と年々増加しており、早期に支援を開始する機会を設け、支援につなげることができているためA評価としました。	A	地域保 健支援 課